



本人

38歳、無所属。子どもにツケをまわさない！

埼玉県議会議員（戸田市選出）

ふみひと

すがわら文仁



58号 発行者：菅原文仁（刷新の会戸田支部）戸田市本町1-21-8-1F
ウェブ sugawarafumihito.com メール sawayaka@sugawarafumihito.com

TEL/FAX 048-432-3585
携帯直通 080-7058-1962

すがわらレポートは定期的に発行する
気軽な議会報告です。（Wordで作成）

菅原文仁【略歴】昭和50年7月30日生まれ（38歳） 戸田市立美谷本小学校 同美笹中学校 埼玉県立伊奈学園総合高校 日本体育大学卒業（教員免許取得）明治大学大学院修了（公共政策学修士）元社会体育会代表（現在NPO化）
【政治歴】29歳当時、地盤（後援会）看板（知名度）カバン（お金）なしで政治に挑戦を決意。平成17年 1,993票を賜り市議当選（第2位）平成21年 4,143票を賜り市議再選（歴代1位）平成23年 16,350票を賜り県議初当選（歴代1位）
【所属】県議会「刷新の会」幹事長代理 青年地方議員の会会員 戸田市体操協会会長 埼玉坂本龍馬会幹事 日本自治体危機管理学会所属
【趣味】読書 史跡巡り B級グルメ探し**【特技】**バク転 のび太並みの早寝 **【座右の銘】**上杉鷹山翁の「なせば成る、なさねば成らぬ、何事も」
【家族】父、母、妻、子供1人（1歳）、犬1匹 **【夢】**努力した者が報われる社会を実現すること
討議資料 ※ホームページ、Twitter、Facebook、Amebaでも情報発信しています！県政に関するご意見ご要望、いつでもご連絡お待ちしております！



2月14日～15日に東日本を中心に埼玉県を襲った大雪被害により亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。
菅原文仁

大雪被害について

埼玉県における大雪被害による推定被害総額は、野菜などの作物被害が108億円、ハウスなどの施設被害が121億円、合計で229億円（2月21日現在）、自然災害としては県政史上最悪の農業被害であります。県の農業算出額は年間で約2,000億円であり、今回の被害額はその1割を超えるような甚大な被害です。

我が刷新の会では、本災害の重大さから、以下のように対応を行ないました。

2月17日	会派として対応の検討開始
18日	情報集約及び緊急要望書を作成
19日	知事に直接、「緊急要望書」提出
26日	代表質問にて質問および要望
28日	一般質問にて質問および要望

知事に対しては、直接あるいは議場において、スピーディかつ的確な対応策を講じるよう具体的な要請を行ないました。また、今議会に会派として被災農家の救済を求める「決議」も提案させていただく予定です。

さて一部の報道が「秩父市からの自衛隊派遣要請を県が拒否」との記事を掲載しました。もし本当に拒否していたのであれば大変な問題ですが、詳細について調査したところ、県が拒否した事実はなく、そもそも自衛隊の投入準備はできていたが、秩父市の要望する除雪作業が「災害派遣は災害により当該地域や自治体の保有する防災・災害救助の能力では十分な対応が出来ない時に行なわれる」とする自衛隊法83条の規定に当てはまらなかった事に対する現場の認識不足と、混乱の中で伝達の不十分さがあったということでした。

事実、県は17日午後の時点で認識された要救助者58名全員の救助を終えておりました。自衛隊の派遣はその後に孤立世帯の長期化が懸念された為、要請に至ったということです。

県として様々な批判を受け止め、今後の改善につなげていくことは大事な事です。しかし、報道側の事実誤認による歪曲された情報により、国民世論が曲折して形成されてしまいかねず、その積み重ねによって政治は過ちを起こす恐れがあるのではないのでしょうか。

ジャーナリスト一人一人がそれを自覚し、正し

い自制と責任感によって報道はされるべきではないかと強く感じたところです。

今、何より大切なことは、被災からの復旧と再建の道筋をどう作るのかです。もちろん、反省点がなかったわけではありませんので、今回の災害対応を検証し、今後の地域防災計画等に反映させていけるよう、警察・危機管理防災委員会においても、しっかり提言して参ります。

災害に強い埼玉県のために、今後も一生懸命頑張ってまいります。

平成26年度予算案について

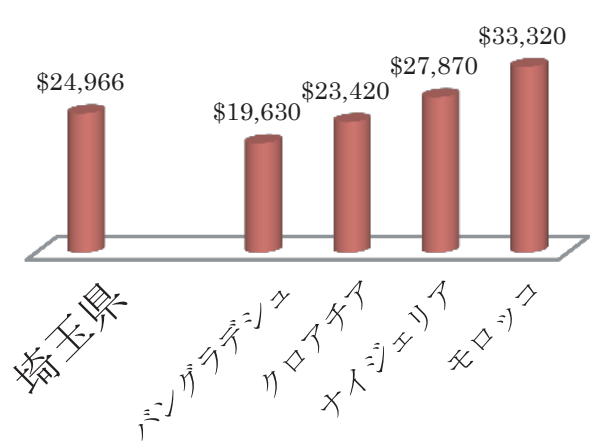
2月19日～3月26日を会期とする県議会定例会がはじまりました。現在県議会は、知事から示された平成26年度予算に対する質問や審査を行なっているところです。

平成26年度の埼玉県の一般会計予算額（案）は、6年ぶりとなる1兆7,000億円を超える大型の予算となっており、4月の消費増税による景気への悪影響を最小限にするための国の予算措置と連動しながら、人材育成や次世代産業育成を目玉とする、経済再生を意識した予算案となっております。知事からは、将来を意識した予算で成果を常に未来に残して行こうという心構えで「次世代創出予算」と命名された予算案です。

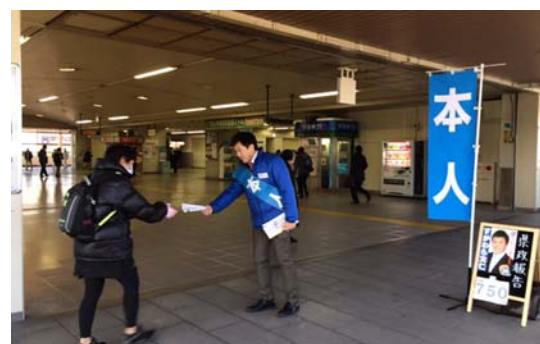
平成26年度当初予算（案）
一般会計
1兆7,298億8,600万円（前年比3.2%増）
全会計合計
2兆5,566億9,126万円（前年比4.1%増）

埼玉県の予算規模は一国の予算に匹敵するほど多額です。比較するとクロアチアよりも多くナイジェリアよりも少ない位の規模があります。

■ 予算額（百万ドル）



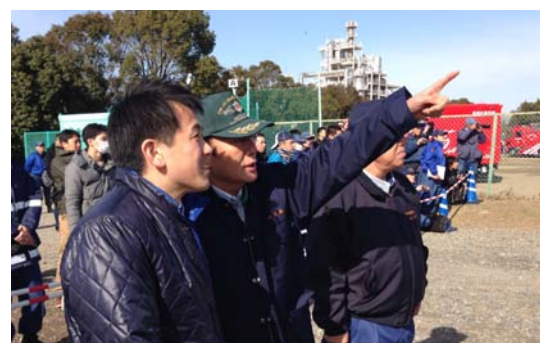
本人の活動写真



1月7日（火）@駅頭初め（戸田公園駅）
駅頭活動が記念すべき750日目を迎えました



1月15日（水）@団会議（県議会）
刷新の会の仲間と熱い議論を交わしています



2月7日（金）@防災訓練視察（三郷市）
上田知事と埼玉特別機動援助隊訓練を視察



2月21日（金）@調査活動（県議会）
大雪被害を受けた施設について担当課と協議

健全な政治を支えるカンパ募集 菅原文仁は、政党や団体、企業からの支援は受けず、しがらみのない無所属で活動を行っていますが、健全な民主主義には資金も必要です。そこで政治姿勢にご理解を頂ける個人の皆様からの浄財（カンパ）を募集しております。ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。尚法律で外国の方からの寄付は受けられません。またカンパを賜りました方は大変お手数で恐縮ですが、Eメール・FAX・電話のいずれかにて、①お名前、②ご住所、③電話番号、④寄付金の額、についてご一報お願い申し上げます。また県議会議員への寄付は「寄付金控除」の対象となります。詳しくは当事務所にご連絡下さい。
振込口座：ゆうちょ銀行 口座番号：00180-1-782048（他の金融機関からの振込）店番：019 店名：〇九店（ゼロイチキュー店）口座番号：0782048 すがわら文仁サポーターズ

決算特別委員会の報告②

前号に続き、決算特別委員会における、私の質疑内容について連載でご報告します。

委員会の「改善または検討を要する事項の確認・決定」１２３項目の内、３２項目（約４分の１）は、私が直接または間接的に提案をさせていただきました。（以下は審査の一部抜粋です。）

▼福祉３医療の補助率のあり方について

菅原委員の質問

福祉３医療（※）については補助率を財政力指数で差別化しているが、全国でこういった方法はあるのか。資料によると、平成２４年度に（補助率が）１／３や５／１２となっているのは５市町だ。これらが仮に１／２であるならば、差額はどのくらいになるのか。

また、地方交付税不交付団体は、自助努力で財政力を保っている側面もある。今の制度はその努力が評価される仕組みになっていない。市長会等から要望も出されている。制度見直しの検討も行わなかったのか。

国保医療課長の答弁

福祉医療については兵庫県で「ひとり親家庭等医療費」について財政力指数で差を設けている例がある。

平成２４年度において１／２以外の補助率だった５市町での削減効果は、合計で１億７，８６６万９千円となっている。（市長会からの）要望はいただいており、予算編成の中で主要事業については毎年見直しの検討は他のことも含めて行っているが、直ちに見直す結論は出ていない。

菅原委員の質問

補助率削減の効果は１億７千８百万円とのことだが、資料（事項別明細書説明調書）の国保医療課分不用額は、３億５千万円にもなる。予算の範囲で消化できる金額であり、補助率削減の制度見直しを考えてもよかったのではないか。

現在の不交付団体は１市のみ（戸田市）、平成２４年度は４市１町のみという状況であり、「弱い者いじめ」に近くなっている。制度を見直す時期に来ているということを確認してほしい。

国保医療課長の答弁

不用額との比較は、結果的には御指摘のとおりだが、予算編成時点ではこの制度がなければ他事業予算の一般財源不足が生じたということであり、必要な制度である。確かに景気悪化の中で削減効果が少なくなっているが、景気も上向く傾向もある。将来のことを考えると、残していきたいのでご理解いただきたい。

※福祉３医療補助＝重度心身障害者医療費、ひとり親家庭等医療費、子ども医療費に対する県から市町村に対する補助。平成２０年度から補助率の見直しを行なったため財政力指数が高い自治体ほど補助率が低くなっている。

すがわらの一言

私の選挙公約の一つである福祉３医療の補助率は正問題について取り上げました。埼玉県は平成２０年度に「医療費が増大する中での現行制度の維持」という名目で福祉３医療の補助率を変えましたが、制度見直し以降、戸田市は財政の健全性により地方交付税が不交付となっているので補助金は１／３しか配分されておりません。福祉的な医療の扱いはその性質から平等性がはかられるべきであり、指摘（上記）したように県の財政規模からは不用額で消化できる額となっております。答弁では、にべもなくかわされてしまいましたが、担当レベルとの話では課題点としては認識しています。多くの他県議は地元市町村の補助率が１／２ですので、援軍は少なく多少時間がかかるかも知れませんが実現に向けて前向きに取り組んでまいります。

▼医師数確保と周産期医療政策について

菅原委員の質問

埼玉県は人口１０万人当たり医師数で全国最下位脱出を目標に掲げているが、行政報告書の地域枠・県外医学生に対する支援の、医学生奨学金貸与者が全員埼玉県に定着する見込みはあるか。

４６位の茨城県より劣っているのは最下位脱出とはならない。茨城県の医師確保について、どの様に分析・検討しているのか。地域枠についてはどうか。

医療整備課長の答弁

奨学金貸与を受けている医学生は、卒業後、貸与期間の１．５倍の期間は義務年限として県内病院で勤務することになる。義務年限後も県内に定着してもらうことが重要であるので、病院をローテーションしながらキャリア形成ができるような魅力ある研修プログラム作成を

検討している。また茨城県は、臨床研修医及び後期研修医に対する研修資金貸与は行っておらず、地域枠については全体で１５名の枠で、内５名が県外の大学医学部である。埼玉県は埼玉医科大学に１０名の地域枠のほか、県外医学生奨学金の１０名の計２０名である。茨城県の取組に比べて本県の取組が劣っていることはない。

菅原委員の質問

医師数全国最下位の埼玉県と４６位の茨城県であるが、何人確保すれば、最下位を脱出できるのか。どのように確保するのか。

保健医療政策課長の答弁

人口１０万人あたり医師数は、本県が１４２．６人、茨城県が１５８人で、約１６人の差がある。本県の人口は７２０万人なので、全人口当たりでは約１，１５０人の医師の確保が必要である。今年度公募を行った病院整備計画では１，８５４床の整備に対し、２５０人の医師の配置が見込まれるが、１，１５０人の確保には約９，０００床が必要となる。このため、５年間の医療計画期間で１０，０００床近く病床を増やせないか、基準病床数の見直しを国に働きかけている。病床過剰地域だから病院ができないと思われぬようにする必要がある。

菅原委員の質問

平成２４年度のＮＩＣＵの稼働率はどうか。また平成２８年度の周産期医療体制整備に向けて、どのように医療スタッフの確保をしていくのか。

医療政策課長の答弁

平成２４年度は集計中であるが、平成２３年度は９３％の稼働率となっている。

周産期医療体制の整備は、第６次地域保健医療計画の病床整備において、１，８５４床増床する中の一部であり、医療スタッフの確保についてはそれぞれの病院が計画をしているところである。県としても、寄附講座の活用等により病院の取組を支援していきたい。

改善又は検討を要する事項（菅原委員提案）

本県の慢性的な医師不足を解消するための施策として、医学部設置は必要不可欠であることから、埼玉県立大学への医学部設置を推進するとともに、国に対して、医学部設置に向けた働きかけを積極的に行うなど、あらゆる方策を用い、医師の養成と確保に努めること。
周産期医療体制については、周産期母子医療センターの増設や医師確保を推進し、ＮＩＣＵの増床を図ること。

▼生活保護の不正受給について

菅原委員の質問

生活保護について、不正受給の１件当たりの最高金額、告訴件数、告訴基準の内容、これまでの不正受給の累計額及び不正受給への対応について伺う。

また、県の事業として教育・就労・住宅の自立支援を総合的に実施しているとのことであるが、そうした事業を市町村で実施してもらうことも考えられるのではないか。検討はしているのか。

社会福祉課長

平成２４年度の不正受給１，６８８件のうち、１００万円以上は２１１件であり、最高金額は告訴を行った年金の無申告が原因の７５７万円と把握している。告訴件数は、平成２０年度３件、２３年度１件、２４年度３件の合計７件である。告訴の基準は、７つの項目を設けた。主なものは、暴力団員による不正受給、２つ以上の福祉事務所から保護を受給した、いわゆる重複受給、虚偽記載による不正受給、３００万円以上の高額な不正受給、２年以上の長期にわたる不正受給、不正により得た保護費を浪費やギャンブルにより消費してしまったものなどであり、悪質なものを警察と相談のうえ、告訴している。不正受給の累計額について、平成２０年度は２５８件、３億２４１万円、平成２１年度は３３２件、２億３，６５１万円、平成２２年度は４８１件、３億５８９万円、平成２３年度は１，２５７件、６億１，０１０万円、平成２４年度は１，６８８件、７億６，４６９万円であり、５年間の累計は、４，０１６件、２２億１，９６０万円である。これらについての対処としては、生活保護法第７８条に基づき、返還させている。困窮度に応じて分割して返してもらい、最低生活の維持に支障が生じないようにしている。

次に生活保護チャレンジ支援事業の市への移管の必要性は検討しており、今年度から市へ職員を訪問させ、事業移管の意見交換を進めている。例えば、大学生ボランティアの募集等は大学の有無により対応が困難な市もあり、広域的な観点から県が実施することが考えられる。一方で学習教室は身近な場所にあった方が利用者の利便性が高まるなど県と市の棲み分けも必要と考えている。市と事業の移管について引き続き意見交換を行い、来年度は移管の進め方を詰めていきたい。

菅原委員の質問

生活保護について、３００万円以上の不正受給を告訴基準としているが、その根拠は何か。他の自治体で基準を策定しているのか。

社会福祉課長

平均年収額などを参考に３００万円以上を基準とした。悪質であるかどうか、告訴するかどうかは警察と相談して行っている。厚生労働省の基準は策定されておらず、全国で初めて基準を策定した。

改善又は検討を要する事項（菅原委員提案）

生活保護の不正受給防止対策については、ケースワーカーの増員等、各福祉事務所の体制強化を行い、不正受給者に対し厳正かつ適正な対応に努め、その増加を食い止めること。他方、本当に生活保護が必要な人が受給できないことがないように適切な事務処理に努めること。

本人の一行日記

１月（睦月）

１日	市内の各神社にてご挨拶（市内）
２日	地域の新年会に出席（市内）
４日	新年のご挨拶まわり（市内）
５日	地域の新年会に出席（市内）
６日	新年のご挨拶まわり（市内）
７日	新年賀詞交歓会に出席（市内）
８日	県教育長との懇談会（さいたま市）
９日	警察年頭視閲式に出席（上尾市）
１０日	戸田市商工会新年名刺交換会に出席（市内）
１１日	地域の新年会に出席（市内）
１２日	戸田市出初式に出席（市内）
１３日	戸田市成人式に出席（市内）
１４日	市内団体の新年会に出席（市内）
１５日	刷新の会団会議に出席（県議会）
１６日	インターンシップ学生打ち合わせ（市内）
１７日	特別委員会にて（株）サイゼリアを視察（吉川市）
１８日	地域訪問と市民相談（市内）
１９日	本庄市長選挙の応援（本庄市）
２０日	美女木八幡神社新年例大祭に出席（市内）
２１日	警察行政関係の調査相談（県議会）
２２日	地域訪問と市民相談（市内）
２３日	地域訪問と市民相談（市内）
２４日	地域新年会に出席（市内）
２５日	美笹地区町会長新年会に出席（市内）
２６日	心身しょうがい児者を守る親の会新年会出席（市内）
２７日	自転車利用未来フォーラムに出席（さいたま市）
２８日	笹目中学校研究発表会に参加（市内）
２９日	彩の国ビジネスアリーナを視察（さいたま市）
３１日	予算要望説明会（県議会）

２月（如月）

２日	自転車レーン整備区間の視察（市内）
３日	地域訪問と市民相談（市内）
４日	教育行政関係の調査相談（県議会）
５日	常任委員会にて静岡気象台を視察（静岡県）
６日	常任委員会にて横浜刑務所を視察（神奈川県）
７日	埼玉県特別機動援助隊訓練を視察（三郷市）
８日	事務所にて事務作業（市内）
１０日	埼玉県畜産協議会に出席（さいたま市）
１２日	地域訪問と市民相談（県議会）
１３日	事務所にて事務作業（市内）
１４日	埼玉県産業振興公社にて調査相談（さいたま市）
１５日	警察音楽隊演奏会に出席（さいたま市）
１６日	神保市長事務所開きに出席（市内）
１７日	大雪被害について調査相談（県議会）
１８日	大雪被害について調査相談（県議会）
１９日	本会議２月定例会開会（県議会）
２０日	新年度予算説明会に参加（県議会）
２１日	県議会議員補欠選挙の応援（川口市）
２２日	特別養護老人ホーム内覧会に参加（市内）
２４日	提出議案の調査相談（県議会）
２５日	本会議代表質問（県議会）
２６日	本会議刷新の会の代表質問（県議会）
２７日	本会議一般質問（県議会）
２８日	本会議一般質問（県議会）